

衆院、21日解散



衆院解散、消費税増税の延期などについて記者会見で述べる安倍首相＝18日午後、首相官邸

来月14日総選挙

消費増税17年に延期

安倍晋三首相は18日、官邸で記者会見し、来年10月に予定していた消費税率10%への増税を2017年4月まで1年半延期し、21日に衆院を解散

すると表明した。衆院選日程は「12月2日公示ー14日投票」で、デフレ脱却に向けた自らの経済政策「アベノミクス」の信任を問う考えを示した。

首相「アベノミクス問う」

衆院選は自民、公明両党が民主党から政権を奪還した12年12月以来、2年ぶり。

首相は会見で、増税延期の理由について「今年4月に続いて引き上げれば個人消費を抑え、デフレ脱却を危うくすると判断した」と説明。景気次第で増税を停止できる消費増税法の景気条項は残さず、1年半延期後の再延期はしないと断言した。

衆院選の責任ラインについては「連立与党で過半数を維持できなければアベノミクスは否定されたことになり、退陣する」と強調した。

政府、与党は7～9月期の国内総生産(GDP)速報値が2四半期連続のマイナス成長だったことから、景気を下支えする大規模な経済対策を取りまとめる。野党側は「安倍政権の経済失政が明らかになった」「民主党幹部」と批判を強めている。

衆院選では、安全保障政策や原発再稼働問題、社会保障制度改革なども争点となりそうだ。